

2006年7月3日

「日立グループ CSR 3カ年ロードマップ(計画)」を策定

「日立グループ CSR 報告書 2006」を発行

日立グループは、このたび、社会と日立グループのさらなる発展に向けた中期的な活動として、2006年度からの3カ年計画である「日立グループ CSR(*) 3カ年ロードマップ(計画)」を策定しました。本計画では、社会の期待や要請と、日立グループの事業戦略や従来から行ってきたさまざまな活動を検証し、2005年3月に策定した「日立グループ CSR 活動取り組み方針」に沿って、年度ごとに「めざすべき姿」と「課題」を設定したものです。日立グループでは、社員一丸となって、創業100周年を迎える2010年度に、「世界のCSR先端企業」となるため、さまざまなステークホルダーの皆様の信頼を得て、企業価値を高めていきます。

また、日立グループのCSRの考え方や取り組みを、より多くの皆様にご理解いただくため、その活動やその進捗状況をまとめた「日立グループ CSR 報告書 2006」を、本日、発行します。

日立グループでは、1910年の創業以来、「自主技術・製品を通じて社会に貢献する」ことを基本理念とし、創業の精神である「和」「誠」「開拓者精神」を継承しつつ、企業活動を行ってきました。日立グループの考えるCSRとは、これまで積み重ねてきた活動の延長線上にあるものであると考えており、法令遵守の姿勢と高い倫理意識を背景に、経営トップの明確な意思およびガバナンス強化の方針のもと、社会、経済、環境などの面から、企業は果たすべき役割、責任を全うし、より豊かな社会の実現に貢献する活動にまい進することです。「創業精神のもと、日立グループの知識と技術の特長とする真の総合力を活用しつつ、地球が直面しているさまざまな課題を解決し、豊かな人間社会とよりよい地球社会の実現をめざす」ことが日立グループの使命であり、CSRのビジョンでもあります。

本ロードマップでは、創業100周年にあたる2010年度に「世界のCSR先端企業」の仲間入りを図るべく、企業活動としての社会的責任の自覚、事業活動を通じた社会への貢献、情報開示とコミュニケーション、企業倫理と人権の尊重、環境保全活動の推進、社会貢献活動の推進、働きやすい職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化、の8つの方針からなる「日立グループ CSR 取り組み方針」に沿って、それぞれの「めざすべき姿」と「課題」を設定しました。

まず、3カ年計画の初年度である2006年度には、それぞれの方針における「めざすべき姿」となるための達成目標の策定と達成要件の把握、活動スケジュールを決定した上で、実行に移します。例えば、グループ・グローバルな(全員参加型)社会貢献プログラムの展開やグローバルな視点での人材育成と多様化の促進、国内外取引先に対するCSR取り組み状況のモニタリングなどを進めます。2年目の2007年度には、CSR活動の検証、評価を行い、最終年度となる2008年度には、日立グループにおけるCSR活動の最適化と戦略的CSR活動を実践することとしています。

また、日立グループのCSRの考え方や活動事例をまとめた報告書として、7月3日に「日立グループCSR報告書2006」を発行します。本報告書は、日立グループのCSR活動の全体像とガバナンスをまとめた第1部と、社会活動についてまとめた第2部、環境活動についてまとめた第3部から成り、その中の「Hitachi CSR Activities」では、2005年度の活動事例から、技術を通じた社会への貢献活動や環境と情報セキュリティ、ノーマライゼーションを融合した活動など6件の活動事例を掲載しました。さらに、今回新たにグローバルページを設け、北米、欧州、アジア、中国における社会貢献活動を中心とした日立グループの活動を紹介しました。

なお、本報告書については、順次、英語版、中国語版を発行する予定です。

日立グループでは、グループ一丸となってそれぞれのCSR活動を実践し、社会に貢献してまいります。

(*)Corporate Social Responsibility

補足資料

2005年度環境活動の主な実績と今後の取り組み

ホームページ

- (1) 「企業の社会的責任(CSR)」ホームページ
<http://www.hitachi.co.jp/csr/>
- (2) 「日立グループの環境活動」ホームページ
<http://greenweb.hitachi.co.jp/>
- (3) 「日立グループCSR報告書2006」ダウンロードサイト
<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

CSR活動に関する照会先

株式会社 日立製作所 コーポレート・コミュニケーション本部 CSR推進部 [担当: 浜岡、牛島]
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
TEL 03-4564-9626 (直通)

環境活動に関する照会先

株式会社日立製作所 環境本部 [担当: 佐藤]
〒101-8608 東京都千代田区外神田一丁目18番13号
TEL 03-4564-3218 (直通)

以 上

2005 年度環境活動の主な実績と今後の取り組み

1. 「環境ビジョン 2015」の策定

2001 年に策定した 2010 年に向けた「環境ビジョン 2010」に基づき、2000 年から 2005 年度までの第 1 期環境戦略を進めてきました。戦略は以下に示すように順調に成果を生み出しています。

それを踏まえ、2005 年度は、2015 年度に向けた「環境ビジョン 2015」と 2010 年度を最終年度とする「第 2 期環境戦略」を策定しました。「環境ビジョン 2015」では、原材料調達や加工、生産、流通までの「直接環境負荷」と完成した製品がユーザーに渡ってから発生する「社会的負荷」の削減量を等しくする「エミッションニュートラル」を柱としています。

今後は、その実現を目指した取り組みを展開していきます。

なお、「環境ビジョン 2015」と第 2 期環境戦略については、2006 年 3 月 13 日発行のニュースリリース(<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2006/03/0313.html>)もあわせてご覧下さい。

2. 環境適合製品(*1)の拡大

2005 年度は、環境適合製品(*1)が、前年度から 123 製品、1212 機種増加し、940 製品、4,506 機種となりました。環境適合製品売上高比(*2)は、グループで定めていた 2005 年度の目標値である 76%となりました。

また、資源をより有効に活用するために、環境負荷と資源消費を抑制しながら、どれだけ価値を生み出したかを示す指標「環境効率」を算出・評価しています。さらに、基準年度に対する向上度を示す「ファクター」も設け、前年の 37 製品から 136 製品に拡大しました。さらに、代表例を「ファクターX で見ると地球環境」にまとめました。

今後は、デジタルメディア・民生機器製品などを中心に環境適合製品をさらに拡大し、環境適合製品売上高比を 2006 年度に 80%(*3)、2010 年度に 100%(*3)を目標として、取り組んでいきます。一方、製品の環境効率について 2010 年度までの具体的目標に基づき達成を図るとともに、対象製品をさらに拡大します。

< 環境適合製品売上高比推移 >

	2004 年度	2005 年度目標	2006 年度目標	2010 年度目標
実績	72%	76%	-	-
目標値	70%	76%	80%(*3)	100%(*3)

(*1) 製品のライフサイクルの各段階で、製品が環境に与える生涯環境負荷をできるだけ小さくなるように、環境に配慮した設計の考えを取り入れた「環境適合設計アセスメント」を実施し、各評価項目の評価結果が5点満点中2点以上かつ、総合平均点が3点以上となる環境配慮に優れた製品。

(*2) 環境適合製品売上高 / 売上高(連結ベース)

(*3) 情報機器、システム・サービス製品、デジタルメディア・民生機器を対象にした目標。

3. 電気・電子機器における 6 化学物質の全廃

2005 年度は、EU(欧州連合)の RoHS 指令(*4)への対応として、対象の約 70 製品に含まれている 6 化学物質(*5)の全廃に取り組んできました。グループ内での技術開発はもとより調達先の協力を得て、鉛フリー、六価クロムフリー部品の採用などを実施しました。

また、環境に配慮したモノづくりを日立グループとして徹底するために、製品に含まれる化学物質の管理と運用について、「製品含有化学物質一元管理システム」づくりを進めていますが、2005

年度はグループ会社、調達先に浸透を図り、2006年3月時点で約14,000人のユーザーと約16万点の部品の登録を完了しました。

(*4) Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment

(*5) 鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・臭素系難燃剤(PBB(ポリプロモビフェニル)、PBDE(ポリプロモジフェニルエーテル))

4. CO₂(二酸化炭素)の削減

2005年度は、国内ではグループ全体で51億円の省エネルギー投資を行い、原油換算で25万kl/年、CO₂排出量で、4.5万t/年削減しました。CO₂排出量は、前年度より増加し1990年度比では81%となりました。これはプラズマディスプレイの生産事業所が連結子会社に加わったことなどによるものです。また、業界団体の個別目標のうち、電機電子工業会所属事業所では、実質生産高CO₂原単位(*6)で45%(1990年度比)となりました。海外では、生産高CO₂原単位で2003年度比0.5%削減しました。

今後は、1990年度を基準として、CO₂排出量を2010年度までに7%削減、業界団体の個別目標の達成または生産高CO₂原単位25%削減するという2つの行動計画に基づき、省エネルギー化を進めていきます。

また、海外においては2003年度を基準として2010年度までに生産高CO₂排出量原単位を5%削減するという目標に基づき、活動を進めます。

一方、製品の輸送によるCO₂排出量の削減については、2010年度に2000年度比で10%削減するという目標に対し、輸送効率の向上、モーダルシフトなどの取り組みを推進し、30%削減しました。今後は、製品以外に、廃棄物輸送も含め、実質生産高輸送エネルギー原単位を2010年度までに4%削減(2006年度比)の目標を定め、推進していきます。

<CO₂排出量削減推移(1990年度比)>〔国内〕

	2004年度	2005年度目標	2010年度目標
実績	22%削減	19%削減	-
目標値	-	3%削減	7%削減

<実質生産高CO₂排出量原単位削減推移(1990年度比)>〔電機電子工業会所属事業所のデータ〕

	2004年度	2005年度目標	2010年度目標
実績	54%削減	55%削減	-
目標値	-	20%削減	25%削減

<生産高CO₂排出量原単位削減推移(2003年度比)>〔海外〕

	2004年度	2005年度目標	2010年度目標
実績	1%増加	0.5%削減	-
目標値	-	-	5%削減

(*6) CO₂排出量 ÷ 生産金額 ÷ 日銀の企業物価指数(1990年度比)

5. 化学物質管理の徹底と排出量の削減

2005年度は、トルエンなどの有機溶剤の大気排出量を、排出ガス処理設備などの導入により削減しました。削減対象物質(*7)の排出量は、グループで定めていた目標値である2000年度比30%削減を大きく上回る60%削減(2000年度から削減した排出量は6,400t)となりました。

今後もさらに化学物質の管理の徹底を図るとともに、大気汚染防止法改正でも規制対象となった VOC(*8)の排出量を法規制対象外の設備も自主計画により、国の目標値である 2000 年度を基準として 2010 年度までに排出量 30%削減に対して、国内では 2000 年度を基準として 2010 年度までに 45%削減する取り組みを進めます。海外についても 2005 年度基準として大気排出割合を 10%削減します。

<削減対象物質排出量の削減推移(2000 年度比)>

	2003 年度	2004 年度	2005 年度目標
実績	45%削減	56%削減	60%削減
目標値	15%削減	-	30%削減

(*7) 日立グループ各社もしくは各事業所で禁止もしくは削減対象に選定した物質。

(*8) Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)蒸発しやすく大気中で気体となる有機化合物の総称。

6. 環境会計

2005 年度は、RoHS 指令への対応や製品の環境負荷低減を実施した結果、研究開発コストが 27 億円増加し、費用合計 3%(22 億円)増加しました。この結果、製品使用時のエネルギー消費量を 7.2 億 kWh 削減することができました。また、廃棄物分別による売却や製品の省資源化を推進した結果および素材価格の上昇により、経済効果は約 3 割(60 億円)増加しました。

今後も、事業所における環境負荷削減だけでなく、製品を通じた環境負荷削減も推進します。

(1)費用

項目	費用(億円)	
	2004 年度	2005 年度
事業所エリア内コスト	318.2	324.6
上・下流コスト(*9)	26.9	25.9
管理活動コスト	107.6	97.6
研究開発コスト	395.1	421.6
社会活動コスト	6.1	3.8
環境損傷コスト	22.3	24.9
費用合計	876.2	898.4 (103%)

()内数値：2005 年度結果の対 2004 年度比

(*9) グリーン調達費用、製品・梱包の回収・再商品化、リサイクル費用等。

(2)効果

項目	効果額(億円)	
	2004 年度	2005 年度
実収入効果	62.5	77.2 (124%)
費用削減効果	127.7	172.9 (135%)
経済効果合計	190.2	250.1 (131%)

項目		削減量	
		2004 年度	2005 年度
物 量 効 果	生産時のエネルギー 使用量削減 (単位：百万 kWh)	125	157 (126%)
	生産時の廃棄物 最終処分量削減 (単位：t)	5,922	5,254 (89%)
	製品使用時のエネ ルギー使用量削減 (単位：百万 kWh)	730	723 (99%)

()内数値：2005 年度結果の対 2004 年度比

(3)投資

項目	投資額(億円)	
	2004 年度	2005 年度
投資合計（設備投資など）	141.0	138.0(98%)

()内数値：2005 年度結果の対 2004 年度比

7. 最終処分量の削減と「ゼロエミッション(*10)」達成事業所

2005 年度は、最終処分量を、1998 年度を基準として 44%まで削減し、これまでグループで定めていた 2005 年度までに 80%以下、2010 年度までに 70%以下とする目標を 3 年連続で達成しました。

この結果、ゼロエミッションを達成したサイト(会社、事業所)は97サイト(2005年度単年度では25サイトが達成)となりました。

(*10)日立グループでは、各事業所から排出される廃棄物・有価物等の最終処分率(最終処分量 / 発生量)を1%以下にし、かつ最終処分量(直接最終処分量 + 中間処理後処分量)を5t未満 / 年にすることを「ゼロエミッション」と定義し、取り組んでいます。

<ゼロエミッション達成事業所>

会社	事業所名	
株式会社日立製作所	研究開発本部日立研究所	
	研究開発本部機械研究所	
	電機グループ笠戸事業所	
	都市開発システムグループ水戸ビルシステム本部	
	情報・通信グループ 情報制御システム事業部	
	情報・通信グループ RAID システム事業部	
	情報・通信グループ マイクロデバイス事業部	
	情報・通信グループ エンタープライズサーバー事業部豊川工場	
	コピキタスプラットフォームグループ製品開発事業部・生産統括事業部	横 浜地区
	コピキタスプラットフォームグループ製品開発事業部・生産統括事業部	東 海地区
	オートモティブシステムグループ	佐和事業所
	オートモティブシステムグループ	厚木工場(第 1 地区)
	オートモティブシステムグループ	厚木工場(第 2 地区)
オートモティブシステムグループ	厚木工場(平塚事業所)	

	オートモティブシステムグループ 群馬工場(第1地区)
	オートモティブシステムグループ 群馬工場(第2地区)
日立設備エンジニアリング株式会社	本社 十王事業所
株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス	日立別館
茨城情報サービス株式会社	本社 事業所
株式会社日立情報制御ソリューションズ	茨城第二事業部
ジャパンモータアンドジェネレータ株式会社	
日立原町電子工業株式会社	
株式会社アイシーシー	本社 印刷工場
日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社	
株式会社日立コミュニケーションテクノロジー	キャリアネットワーク事業部
日立コンピュータ機器株式会社	
株式会社日立情報システムズ	湘南オフィス
株式会社日立メディアエレクトロニクス	本社・水沢工場
株式会社ユニシア厚和	西根地区 北上地区
ユニシア九州株式会社	
ユニシアジェーケーシステムリング株式会社	滑川工場
株式会社日立カーエンジニアリング	
株式会社日立ディスプレイズ	茂原事業所
日立グローバルストレージテクノロジーズ	藤沢事業所 小田原事業所
株式会社日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所 笠戸事業所
株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ	
日立アプライアンス株式会社	清水事業所
日本サーボ株式会社	桐生工場
日立建機株式会社	霞ヶ浦工場
株式会社日立建機ティエラ	滋賀工場
日立電線株式会社	豊浦工場 土浦工場
日立電線ロジテック株式会社	東海事業所
日立マクセル株式会社	京都事業所 福知山事業所 大阪事業所 筑波事業所 小野事業所
九州日立マクセル株式会社	
マクセル北陸精器株式会社	
株式会社日立マクセルハイテック	
日立化成工業株式会社	山崎事業所(山崎工場) 山崎事業所(桜川工場) 山崎事業所(鹿島工場) 山崎事業所(勝田工場) 五井事業所 五所宮事業所 下館事業所(下館工場) 下館事業所(南結城工場)
日立エーアイシー株式会社	三春工場 芳賀工場

	石岡工場
	小田原工場
日立化成ポリマー株式会社	野田工場 徳島工場
日立化成工材株式会社	
日立化成オートモティブプロダク ツ株式会社	茨城工場 本社九州工場
日立化成フィルテック株式会社	
株式会社日立ハウステック	結城工場
	福山工場
	宇都宮工場
新神戸電機株式会社	彦根工場
	名張工場
	埼玉工場
日本ブレーキ工業株式会社	千葉工場
浪江日本ブレーキ株式会社	
広島日本ブレーキ工業株式会社	
日立粉末冶金株式会社	香取工場
日立金属株式会社	熊谷工場
	鳥取工場
	OEデバイスセンター
日立バルブ株式会社	
日立ツール株式会社	成田工場
株式会社 NEOMAX	熊谷製作所
	和歌山事業所
	大町事業所
株式会社日立プラントテクノロジ ー	土浦事業所
日立ピアメカニクス株式会社	
Hitachi Global Storage Technologies Singapore, Pte.Ltd.	
Hitachi Global Storage Technologies Mexico, S.A. de C.V.	

以 上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
